

令和4年度事業計画

養護老人ホーム

昭和 29(1954)年 12月	養老施設認可
昭和 38(1963)年 8月	養護老人ホームへ移行
昭和 40(1965)年 3月	本館新築(定員 80名)
昭和 42(1967)年 1月	別館新築(定員 30名)計 110名

1 基本方針

安立園養護老人ホームは、都内各福祉事務所から、触法高齢者をはじめ、措置替え、緊急入所など、行き場のない高齢者の受け皿として期待されており、なお一層、貴重な社会資源として認知されるような施設づくりを行っていく。

また、第三者評価や利用者・職員アンケートの結果をもとに設備面の環境整備を実施する。特に、トイレや洗面所などの共有部分は増設など要望が多いため、環境整備を優先する。

入所者にとって「安住の地」となるような居住空間を整備していき、養護老人ホームとしての役割を果たしていく。

2 重点目標と実施概要

(1) 感染症予防対策

「ウィズコロナ」を念頭に置いた「新しい生活様式」を確立し、当ホーム独自の「コロナ感染症事業継続計画(BCP)」を作成し、想定訓練を実施する。

(2) 介護予防の充実

コロナ禍の中で、運動不足になりがちな入所者のADLの低下を防ぐために「介護予防」を充実させる。

(3) 支援力の向上

養護老人ホームの職員34名(調理員除く)のうち、20名が5～6年の勤務経験であることから、各専門職のマニュアルの浸透と教育カリキュラムを整備して、支援力の向上を図る。

また、現代の多様な入所者に即した支援計画を作成し、その人らしさを活かせるような支援力の向上を目指す。これまでの個別担当制を見直して、チームで支援する体制づくりを試行する。

(4) 研修の充実

養護老人ホームの職員として習得すべき知識、技術を学ぶために部内研修を充実させる。また、オンライン研修が主流になりつつあるので、さらにオンライン環境を整備して、多くの外部研修に参加できるようにする。

(5) SDGs運動との関連付け

①入所者ととともにSDGs運動に取り組む。②水道光熱費の節約、物品購入や

修繕計画は、一括購入や比較検討を重ねて予算を有効に活用する。③「電子記録ソフト（ほのぼの）」を応用して、業務の効率化とペーパーレス化を図る。

(6) 医療体制の充実

入所者の健康管理の一環として、訪問診療（内科、歯科、精神科など）を積極的に活用していく。また、新薬局との連携により、服薬業務の確実性と安全性を確保する。

3 行事・クラブ・委員会

(1) 年間行事予定

ア 定例行事

理髪（第2月曜日）
生活支援金・定時小遣い支給
誕生会（毎月第3火曜日）
茶話会（7月・11月・3月）
話し合い・食事委員会（茶話会月除く）
季節ごとのホーム喫茶
菖蒲湯（5月）、ゆず湯（12月）

イ 季節行事

月	行事	月	行事
4月	観桜会・花まつり	10月	衣類販売
5月	菖蒲湯・ふれあい健康まつり	11月	道路清掃
6月	大掃除・淡交会・衣類販売	12月	年末大掃除・年忘れ会
7月	盆法要	1月	新年祝賀式・初詣
8月	盆踊り大会	2月	節分会・鍋料理
9月	敬老式典・彼岸法要・十五夜	3月	彼岸法要・衣類販売

※外出支援はコロナ等の感染症の状況によって別途計画をする。

(2) クラブ活動等（踊りクラブのみ外部の講師を依頼している）

クラブ	実施頻度	クラブ	実施頻度	クラブ	実施頻度
踊り	月2回	ビデオ	月1回	かるた	月2回
将棋	毎週水曜	パターゴルフ	月2回	図書	月2回
輪投げ	月3回	書道	月2回	カラオケ	毎週日曜
園芸	不定期	麻雀	月2回	健康体操	月2回
奉仕活動	おそうじ隊（毎日）、ちょこボラ（週1回）、道路清掃（秋～冬季）				

(3) 委員会

ア 事故予防対策委員会一年4回、研修一年2回（必須）

イ 感染症予防対策研修一年2回（必須）※感染症BCP作成

ウ 防災委員会（毎月の防災訓練・防災応援隊組織）※防災BCP作成

エ 生活委員（食事、入浴、排泄）

オ 研修委員（部内研修、業務マニュアル、教育カリキュラム）

4 実習生等の受入れ

- (1) 社会福祉士養成課程－相談援助演習（日本福祉教育専門学校、立教大学、東京通信大学〔新規〕）
- (2) 東日本成人矯正医療センター准看護師養成所
- (3) 社会貢献活動（年4回）東京保護観察所立川支部
- (4) 府中刑務所刑務官
- (5) 介護福祉士養成課程 - 介護実習（日本福祉教育専門学校）

※コロナの状況を見ながら、必要最低限の受け入れとする。

5 養護分科会での事業計画のうち、当ホームとしての重点目標

- (1) 措置費の改善に関する検討と要望
- (2) 養護老人ホーム支援員等処遇加算に関する検討

※上記については、令和4年1月12日に東京都福祉保健局、同月25日に府中市役所高齢者支援課にそれぞれ要望書を提出したところである。

6 中長期計画（案）（令和4（2022）年～令和18年（2036）年の15か年）

令和11年度に大規模修繕工事（含む耐震診断及び耐震補強工事）を予定しているため、施設整備補助金（東京都福祉保健局）の申請準備、及び積立金計画も進めていく。